

第4部 令和元年度以降の取組

第1節 低炭素社会の構築(地球温暖化の防止)

1 温室効果ガスの排出削減

総合的な温暖化対策の推進

県内における二酸化炭素の排出量の約58%を占める産業部門においては、地球温暖化対策計画書制度により、排出量の削減に努めてきたところ、平成2(1990)年度に比べ平成28(2016)年度は二酸化炭素の排出量が4.1%減少しており、自主的な取組の効果があらわれています。

一方、オフィス、店舗等から排出される二酸化炭素は、県全体の排出量の約12%にとどまっていますが、増加率で見ると平成2(1990)年度に比べて平成28(2016)年度は約80%と、著しく増加しており、効果的な対策が求められています。

こうした背景のもと、県民、事業者、行政等のさまざまな主体が、事業活動や日常生活のあらゆる場面において自らの役割を果たしながら、個々に、あるいは連携して、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいくことが必要となっています。

このため、地球温暖化対策に係るさまざまな取組について規定した三重県地球温暖化対策推進条例(平成26(2014)年4月1日施行)および三重県地球温暖化対策実行計画に基づき、事業者および県民の皆さんの自主的な取組を促進していきます。

なお、現行の「三重県地球温暖化対策実行計画」の計画期間が令和2(2020)年度であることから、今後、次期計画の検討を進めていきます。

(1) 産業部門における対策の推進

三重県地球温暖化対策推進条例に基づき、エネルギー使用量が一定規模以上の工場・事業場を対象として地球温暖化対策計画書の提出および実績の報告を求め、二酸化炭素排出量がより少ない設備への更新や再生可能エネルギーの導入など、事業者の自主的な温室効果ガス排出削減の取組を促進します。

(2) 運輸部門における対策の推進

伊勢市において「地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業」で取り組んだ成果やネットワークを活用して、低炭素なまちづくりの取組を県内に展開していきます。

また、引き続き「みえエコ通勤デー」(毎週水曜日)の取組を実施するとともに、自動車やバイクによる通勤から、二酸化炭素排出量の少ない路線バスによる通勤への転換を促すため、企業等と連携し、普及・啓発を進めていきます。

次世代自動車の普及を促進するため、令和元(2019)年度も引き続き、県が率先して公用車として電気自動車など次世代自動車の導入を進めます。

(3) 民生部門における対策の推進

① 三重県地球温暖化防止活動推進センターによる取組の推進

地球温暖化防止の活動拠点として指定した「三重県地球温暖化防止活動推進センター」において、市町や事業者、環境活動団体、地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化防止活動推進員等と連携し、地球温暖化防止の普及啓発活動を行います。

また、「暮らしにおける省エネガイドブック」を配布するなど、家庭における省エネルギーの取組や省エネルギー機器の導入について、普及啓発します。

② 地球温暖化防止ポスターの募集

地球温暖化防止の普及啓発の一環として小中学生を対象に、地球温暖化防止に関するポスターを募集します。

(4) カーボン・オフセット

各種イベントでカーボン・オフセットに取り組んでいる事業者をPRする機会を設けるなど、事業者のカーボン・オフセットの取組を促進します。

(5) その他

フロン排出抑制法に基づき、フロン類の大気中への放出を抑制するため、第一種特定製品の管理の適正化とフロン類の確実な回収破壊処理を推進します。

第一種フロン類充填回収業者に対しては、法で定められた適正な業務の徹底を図るため、立入検査等を実施します。

第一種特定製品の管理者に対しては、パンフレット、ホームページ、説明会等でフロン排出抑制法で定められた管理義務の周知を図り、フロン類の適正な管理と処理について普及啓発します。

温暖化の影響に対する適応

一般財団法人三重県環境保全事業団が平成31(2019)年4月1日に開設した「三重県気候変動適応センター」と連携し、既に起きている温暖化の影響と思われる気候変動影響や適応についての情報収集を行うとともに、県民の皆さんにお知らせするなど、気候変動適応の取組を促進します。

また、気候変動適応法に基づき、本県における気候変動適応の施策に関する計画策定について、検討を進めていきます。

2 森林吸収源の整備

(1) 二酸化炭素の吸収・固定を高める森林吸収源対策の推進

地球温暖化防止のための二酸化炭素の吸収・固定量の増加と水源かん養などの森林が持つ公益的機能の高度発揮を目的として、地域と行政とが一体となった環境林の公的管理など森林吸収源対策を進めます。

3 新エネルギーの導入

(1) 県施設への率先導入

「三重県新エネルギービジョン」に掲げる新エネルギーの導入目標を達成し、ビジョンを実現するため、平成28(2016)年12月に改正した「公共施設等への新エネルギーの導入指針」に基づき、引き続き、県施設への新エネルギーの導入を進めます。

(2) 新エネルギーの導入支援

新エネルギーの種類に応じて、導入促進に向けた普及啓発を行うとともに、必要に応じて導入に向けた体制づくりを支援します。

(3) 新エネルギーの適正導入

大規模な太陽光発電施設については、防災、景観保全、自然保護などの観点から、地域との調整が不十分なまま設置が進んでいる事例もあり、地域との調和が課題となっていることから、事業者には遵守を求める事項等を示した「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」を平成29(2017)年6月に策定、平成30(2018)年7月に改訂しました。

事業の計画段階から地域住民、市町、県に情報

が提供され、設計、施工、運用、廃止の各段階で地域との調和が図られるよう取り組めます。

(4) 普及啓発活動

① セミナー等の開催

新エネルギーに関する知識、理解を広げるため、セミナーや、みえ出前トーク等の機会を利用し、事業者とも連携しながら普及啓発に取り組めます。

② 市町との連携

市町における新エネルギー導入や普及啓発活動について、「三重県新エネルギー政策連絡会議」等により市町と情報共有を図りながら、連携して取り組めます。

(5) 木質バイオマスの安定供給体制の構築

木質バイオマスの発電等への利用を進めるためには、原料となる未利用間伐材等の安定供給体制を構築することが重要です。

このため、木質バイオマスを供給する事業者の高性能林業機械等の導入経費の支援を行うなど、木質バイオマスの安定供給体制づくりに取り組めます。

(6) 農業用水を活用した小水力発電の導入

小水力発電に関するマスタープランをもとに、導入に向けた普及啓発に取り組むなど、農村地域において、農業用水等を利用した小水力発電の整備の促進を図り、農村の生活環境や生産基盤整備、防災対策を通じて、生産性の向上や安全・安心な農山漁村づくりを進めます。

(7) 未利用エネルギーの利用

ごみの持つ未利用のエネルギーを有効利用するため、市町等で製造されたRDFの安定的な受け皿として、RDF焼却・発電施設の安全で安定的な運転を行ってきましたが、RDFの製造団体が、三重ごみ固形燃料発電所へのRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行したことから、RDFの焼却・発電は令和元(2019)年9月17日をもって終了しました。

RDFの焼却・発電終了後には、ボイラー内の焼却灰の処理、設備の清掃、薬剤等の処分等を行います。また、RDF焼却・発電施設の撤去設計および土壌調査等を進めていきます。

第2節 循環型社会の構築(廃棄物対策の推進)

1 ごみゼロ社会の実現

(1) ごみ減量化の促進

「三重県廃棄物処理計画」の令和2(2020)年度目標達成のため、関係市町や事業者など多様な主体との協創により取組を推進します。また、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」や、各種イベントへの参加、Facebookへの投稿などさまざまな啓発手段により、県民の「もったいない」意識を醸成します。

(2) 認定リサイクル製品の利用促進

リサイクル製品の品質および安全性の確保を図るため、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づき、的確に審査・事後確認などを実施します。

(3) 容器包装リサイクルの促進

「第9期三重県分別収集促進計画」(計画期間：令和2(2020)年度から令和6(2024)年度)に基づき、市町の第9期分別収集計画の円滑な推進を支援し、容器包装廃棄物のリサイクルの推進を図ります。

(4) 使用済自動車等の適正処理

① 関連事業者の許可および登録

使用済自動車の引取業者・フロン類の回収業者に関する登録および解体・破砕業者に関する許可事務を的確に行います。

② 対象事業者等に対する啓発および指導等

各自動車関連事業者や県民(自動車所有者)に使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)の理解が深まるよう普及啓発に取り組むとともに、関連事業者の施設整備や使用済自動車の適正処理等について指導等を行います。

(5) RDF処理の安全性の確保とポストRDFへの移行支援について

RDF焼却・発電事業において、市町のごみ処理が滞ることのないよう、安全で安定した運転管理の確保や効率的な事業運営に努めてきたところですが、令和元(2019)年9月に三重ごみ固形燃料発電所の運転を終了したことから、関係市町が新

たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう支援を行います。

2 産業廃棄物の3Rの推進

(1) 産業廃棄物の発生抑制等の技術開発・施設設備への支援

県内の産業廃棄物排出事業者が、自ら排出する産業廃棄物の発生抑制やリサイクル等に係る研究開発・機器整備に対して補助を行うことにより、県内の産業廃棄物の発生抑制等を促進し、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会の構築を図ります。

(2) グリーン購入の取組促進

① 「みえグリーン活動ネットワーク」と連携し、各年度の取組方針に応じて、グリーン購入の普及等環境活動全般にわたる活動を行い、循環型社会の構築をめざします。

② 東海三県一市の広域連携によるグリーン購入キャンペーンを実施し、グリーン購入の普及啓発と定着を図ります。

(3) 建設廃棄物の再資源化等の促進

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づき、建設物の解体・新築に伴い発生する特定建設資材廃棄物の分別解体と再資源化を促進するため、必要な情報提供を行うとともに再生資材の利用を推進します。

(4) 公共事業における建設副産物の再生利用の推進

建設副産物情報交換システムを活用し、建設副産物の発生・利用状況を把握するとともに、リサイクル資材のより一層の利用を推進します。

(5) 下水道汚泥の有効利用

流域下水道事業において、環境に配慮するため、再資源化を推進し、下水道汚泥の有効利用に取り組めます。

(6) 浄水場の汚泥の有効利用

浄水処理に伴って発生した汚泥について、園芸用土や埋め戻し材等への有効利用に取り組んでいきます。

(7) 環境保全型畜産の推進

家畜ふん尿は、堆肥化により有機質肥料や土壌改良材として有効利用できることから、家畜排せつ物法に基づき、家畜ふん尿処理施設の管理基準が遵守され、適切な堆肥化処理が行われるよう、実態調査や巡回指導等を行うとともに、家畜ふん尿処理施設のより一層の整備を推進します。

なお、家畜ふん尿処理施設の整備のための支援制度は、表1-2-1のとおりです。

表1-2-1 環境保全型畜産の主な支援制度

区分	制度名	所轄官庁名
家畜ふん尿処理整備に係る補助	畜産クラスター関連事業	農林水産省
畜産周辺環境の改善に係る補助	強い農業づくり交付金	農林水産省
融資制度	農業近代化資金 日本政策金融公庫資金	農協等 日本政策金融公庫
リース事業	畜産環境整備リース事業	(一財)畜産環境整備機構

3 産業廃棄物の適正処理の確保

(1) 産業廃棄物の適正処理の確保

産業廃棄物処理施設の設置や処理業の許可申請等に対し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例および三重県産業廃棄物処理指導要綱に基づく厳正な審査を実施するとともに、優良産廃処理業者認定制度の的確な運用や以下(2)~(4)の取組等により、適正処理の確保に努めます。

なお、平成21(2009)年4月から施行している三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例について、条例の施行開始後約10年が経過し、この間に明らかになった運用上の課題等に対応するため、現在見直しを進めているところです。

また、県内における産業廃棄物の発生量や処理の状況、処理施設の稼働状況等の実態を把握し、産業廃棄物の発生抑制、リサイクルおよび適正処理を、三重県産業廃棄物処理計画に基づき効率的・効果的に推進します。

(2) 電子マニフェストの利用促進

電子マニフェストは国の指定機関により運営されており、産業廃棄物管理票(いわゆる紙マニフェスト)に比べ、透明性と法令遵守が確保されるものとなっているため、事業者の利用が進めば、廃棄物の適正処理の促進が期待されます。電子マニフェストの利用には、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者全てが加入している必要があるため、三重県では処理業者はもとより、より多くの排出事業者の加入促進に向けた取組を進めます。

(3) 廃棄物処理センターの適正処理と整備の促進

一般財団法人三重県環境保全事業団が廃棄物処理センターの指定を受けて整備を進めてきた、企業活動により生じる産業廃棄物や災害廃棄物を適正に処理するための公的関与による管理型最終処分場が、平成26(2014)年3月末に完成(平成24(2012)年12月に一部供用開始)しました。

廃棄物処理センターとして同処分場の的確に運営されるよう、必要な指導・監督を行います。

表1-2-2 最終処分場の整備内容

項目	許可内容
処分場方式	管理型
処理対象廃棄物(産業廃棄物)	燃え殻、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず、ガラスくず等、鋳さい、がれき類、ばいじん、処分するために処理したもの
処分場総面積	28.5ha
埋立総容量	1,672,000m ³

(4) ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理

平成30(2018)年度の届出状況を基に「三重県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」の見直しを行いました。

処理期限までにPCB廃棄物が確実に適正に処分されるよう、今後も「三重県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」に基づき、保管事業者等に対し指導を行います。

4 監視強化と不適正処理に対する是正の推進

(1) 産業廃棄物処理等の監視指導

処理業者、排出事業者等への立入検査等通常の監視活動のほか、早朝・夜間・休日の監視、隣接区市との合同路上検査、スカイパトロール、監視カメラ、無人航空機ドローン等を活用し、より間隙のない監視活動を行うとともに、廃棄物ダイヤル110番等による通報に即応します。

さらに、県内全市町と締結している産業廃棄物に係る立入検査協定に基づき市町職員に立入検査権限を付与するとともに、県内自主活動団体に、不法投棄監視パトロールを支援する腕章等の資材を提供し、自主的な監視活動の活性化や定着化を図り、地域自らによる監視の取組を広げるための支援活動を行います。

また、違反業者に対する厳しい行政処分と悪質な不適正処理事案等に対する告発を行います。

(2) 不適正処理の是正

生活環境保全上の支障等があり、原因者により支障等の除去措置が講じられない事案については、県が原因者に代わって措置を講じます(行政代執行)。

特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(産廃特措法)に基づく国の支援を得て措置を講じる4事案(四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山)について、実施計画に基づき、引き続き、着実に恒久対策を進め、令和4(2022)年度までに完了するよう取り組みます。

① 四日市市大矢知・平津事案

令和元(2019)年度は、廃棄物層から汚染された地下水が浸出しないよう、染み出し抑止工等の設置工事に着手します。

② 桑名市源十郎新田事案

令和元(2019)年度は、集油管等による廃油の回収・処理を引き続き実施します。また、後期対策の実施に向けて工事発注の準備や関係法令に係る協議等を行います。

③ 桑名市五反田事案

令和元(2019)年度は、水処理施設を完成させるとともに、引き続き廃棄物残置区域および周辺において揚水浄化を行います。

④ 四日市市内山事案

平成29(2017)年10月の対策工事完了後は、効果確認(モニタリング)を継続して行っており、令和元(2019)年度は引き続き、対策工事の効果確認を行うとともに、その結果をふまえた上で、行政代執行終了に向けた判断を行います。

第3節 大気環境の保全

1 大気汚染の防止

(1) 工場・事業場対策の推進

① 監視・指導の実施

工場等から排出される大気汚染物質、また、平成30(2018)年4月1日より新たに規制が始まった水銀の排出を規制するため、大気汚染防止法や三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、規制対象工場への立入検査などにより、引き続き監視・指導を実施していきます。

② 問題発生工場等に対する調査指導

大気汚染被害の発生源となった工場などに対し被害発生の実態把握と発生原因の究明を図り、必要な対策を指導します。

③ 大気汚染に係る緊急時の措置

大気環境の状況を継続して監視測定するとともに、緊急時には「大気汚染緊急時対策実施要綱」に基づく措置を実施します。

(2) 光化学スモッグ対策の推進

① 光化学スモッグに係る緊急時の措置

県内17発令地域の各関係機関と連携を図り、学校等に対し光化学スモッグ緊急時の措置を求め、被害の未然防止に万全を期します。

② 光化学オキシダント予測システムの運用

引き続き、予測システムにオキシダントの新しい知見を加味しながら、運用を実施します。

(3) 重金属等の有害化学物質への対応

① 有害大気汚染物質等の監視

大気中の有害化学物質(22の優先取組物質および水銀等)の濃度を、四日市市と連携して、引き続き調査します。また、有害化学物質の使用事業者に対し、排出抑制に関する最新情報を提供し、自主的な排出抑制を促します。

(4) 新たな有害化学物質への対応

ダイオキシン類について、発生源となる焼却施設等の監視、排出の規制および施設の改善指導を行います。

ダイオキシン類による環境汚染の実態を把握するため、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水、土壌等の各地点で定期的なモニタリン

グを行います。

2 自動車環境対策の推進

(1) 自動車排出窒素酸化物等総量削減計画の推進

国が平成23(2011)年3月に示した総量削減基本方針に基づき、「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画(以下、「三重県総量削減計画」)を平成25(2013)年3月に策定しました。対策地域内の環境基準の達成状況をふまえながら取組を進めます。

(2) 監視・調査の実施

沿道の大気環境の状況について常時監視するとともに、自動車環境対策の進捗状況を把握するため、三重県総量削減計画に基づく進行管理調査等を実施します。

(3) 自動車使用管理計画の策定

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車NOx・PM法)に基づき、対策地域内で30台以上の自動車を使用している事業者に対し、自動車使用管理計画の策定を指導するとともに、定期的な報告により同計画の進捗状況を把握します。

(4) 低公害車の普及

低公害車の一つである天然ガス自動車の普及を促進するため、県内の事業者が天然ガス自動車を導入する際、経費の一部を国と協調して補助します。

(5) アイドリング・ストップの推進

駐車場管理者が行うアイドリング・ストップの周知への支援および県民の皆さんへのアイドリング・ストップの普及啓発を進めます。

(6) 交通管制システムの効果的活用

交通管制エリア内の交通渋滞に係る情報を収集・分析することにより、運転者に的確な情報提供を行うとともに、交通の情報に応じた効果的な信号制御を行い、交通の円滑化を図っていきます。

(7) 信号機の高度化改良とLED式信号灯器の導入

幹線・生活道路における交通の安全と円滑化を図るため、信号機の高度化改良整備を行い、主要交差点においては、LED式信号灯器の導入を進め、消費電力の削減を図っていきます。

(8) 公共交通の利用促進

国や市町、関係団体、交通事業者、企業等多様な主体と連携・協力してモビリティ・マネジメントの推進に取り組み、バスや地域鉄道等の公共交通の利用促進を図ります。

3 騒音・振動・悪臭の防止

3-1 騒音・振動の防止

(1) 工場・事業場に対する規制・指導等

騒音規制法、振動規制法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、市町と連携して、規制対象工場・事業場への立入検査や指導、啓発を行います。

騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法の規制地域・規制基準等について、町の要望を受けて指定します。また、市が行う地域の指定等について、助言を行います。

(2) 都市生活騒音対策

① 近隣騒音対策

生活騒音の防止のためのモラルの高揚を図るため、県ウェブサイト等により啓発を行います。

② 未規制事業場(施設)対策

未規制事業場(施設)による騒音苦情の実態を把握するため、市町と連携を図り、騒音測定等を適宜実施します。

(3) 主要道路沿道の騒音マップの公開

環境騒音(道路に面する地域)の地域評価については、道路に面する一定地域内の住居等のうち、騒音レベルが環境基準値を超過する戸数および超過する割合で評価する面的評価により行うこととされています。市と連携して評価を行い、主要道路沿道の騒音マップを環境省のホームページで公開していきます。

3-2 悪臭の防止

(1) 工場・事業場に対する規制・指導等

工場等に対し、市町と連携して悪臭の防止の指導・啓発を行います。

(2) 規制地域の拡大

悪臭防止対策を推進するため、濃度規制の地域拡大について、また、複合臭に対応できる臭気指数規制の導入について、市に対し助言を行うとともに、町との連携を図っていきます。

(3) 畜産経営に起因する悪臭の防止

悪臭防止について、畜産環境パトロールや、家畜排せつ物法に基づく立入検査を行い、家畜ふん尿の適正処理についての指導を行います。

第4節 水環境の保全

1 水質汚濁の防止

(1) 水質の監視

公共用水域や地下水の水質を継続的に監視することにより、水質の状況や経年変化を把握し、水質汚濁の防止、汚濁負荷量の削減を進めます。

(2) 環境基準類型の指定・見直し

公共用水域の水質汚濁に係る環境基準は、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持することが望ましい基準として定められており、当該水域における水道水源や水産養殖での利用、水生生物の保全の必要性等をふまえ、環境基準の類型を指定することにより水質汚濁の防止を図っています。また、環境基準の類型を指定した水域のうち、環境基準の達成状況、汚濁源の状況変化等から、より上位の環境基準類型への見直しが適当である水域については、適宜環境基準類型の見直しを行うことでさらなる水質改善を図ります。

平成26(2014)年度、本県の43河川を対象に、水生生物の保全に係る水質環境基準の水域類型を指定しました。引き続き、これらの河川について、水生生物の保全に係る水質環境基準の達成状況を確認していきます。

(3) 工場・事業場に対する規制・指導

県内の規制対象事業場の立入検査等を実施することにより、排水基準の遵守、排水処理施設の適切な維持管理等を徹底し、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

(4) 畜産経営に起因する水質汚濁の防止

水質汚濁防止について、畜産環境パトロールや、家畜排せつ物法に基づく立入検査を行い、家畜ふん尿の適正処理についての指導を行います。

2 伊勢湾等(閉鎖性海域)の再生

(1) 水質総量規制の推進

伊勢湾においては、環境基準達成率が低く、大規模な貧酸素水塊が発生するなど、今後も水環境改善を進める必要があると考えられます。

そのため、平成29(2017)年6月に策定した県の総量削減計画および総量規制基準に基づき、引き続き工場・事業場に対し、汚濁負荷量の削減について指導監督を行います。

(2) 伊勢湾の総合的な利用と保全に係る広域連携の推進

伊勢湾およびその周辺地域の総合的な発展と保全を図るため、三県一市(岐阜県、愛知県、三重県および名古屋市)等との連携協力により、普及啓発物品の共同作成・配布、国への提言・提案等を実施します。

環境省が平成30(2018)年度から令和2(2020)年度にかけて行う「複数自治体連携による発生抑制対策モデル事業」について、三県一市で参画していきます。

(3) 伊勢湾の再生

国と三県一市(岐阜県、愛知県、三重県および名古屋市)等で組織する「伊勢湾再生推進会議」で策定した「伊勢湾再生行動計画(第二期)」に基づき、県民、NPO、大学等の研究機関など、さまざまな主体との連携により、広域的な環境保全活動の推進や水質に係る調査・研究等に取り組んでいきます。

また、「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、美しい海岸を保全するため、森・川・海のつながりを大切にした海岸漂着物の回収・処理および発生抑制対策として、PR動画を活用したCMや県民のみなさんが参加する森・川・海のクリーンアップ大作戦等を展開していきます。

3 生活排水対策の推進

(1) 生活排水処理施設整備の推進

下水道、集落排水施設、浄化槽等を所管する関係部局が連携し、生活排水処理アクションプログラムに基づき、計画的かつ効率的な生活排水処理施設の整備の推進を図ります。

(2) 浄化槽の設置の促進

① 浄化槽の設置促進

令和元(2019)年度は、23市町を対象に約1,000基の整備に対する補助を行い、生活排水による公共用水域への汚濁負荷を削減することとしています。

② 浄化槽市町整備推進事業の促進

浄化槽市町整備推進事業は、市町が事業主体となって浄化槽の面的な整備を図る事業であり、令和元(2019)年度は津市・松阪市・多気町・大台町・南伊勢町・紀宝町において実施されます。整備に係る県補助は高度処理型浄化槽であることを要件としており、地方債償還のための基金造成に対し補助を行います。

③ 高度処理型浄化槽の設置促進

伊勢湾等の富栄養化対策を推進するため、窒素等の除去能力に優れた高度処理型合併処理浄化槽の整備に対する補助を行います。

(3) 生活排水対策の啓発等

① 生活排水による汚濁負荷低減

三重県生活環境の保全に関する条例に基づく公共用水域への廃食用油の排出抑制等、県民、事業者、行政の協働により公共用水域への汚濁負荷低減に向けた取組を進めます。

② 浄化槽の適切な維持管理

公共用水域の保全を図るため、引き続き浄化槽の適正な維持管理の指導を行います。

また、指定検査機関が行う浄化槽法に基づく法定検査の受検率の向上を図るため、県、市町および浄化槽関係業界が協力して対策を行っていきます。

4 土壌・地下水汚染対策の推進

(1) 土壌汚染対策の推進

土壌汚染対策法および三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染の届出があったものについて、適正な措置を指導するとともに、人への健康被害のおそれがあるものについて、周辺環境の調査を行います。

(2) ダイオキシン類環境実態調査の実施

地下水および土壌中のダイオキシン類の実態把握のため、県内の地下水および土壌の環境調査を実施します。

(3) 地盤沈下対策

① 地盤沈下対策の推進

ア 地下水採取の規制・指導

工業用水法、三重県生活環境の保全に関する条例および濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づき、対象となる揚水設備の所有者に対する地下水の採取の規制・指導を実施します。

イ 地盤沈下の観測・調査

地盤沈下の動向を把握するため、水準測量調査を実施し、桑名市、四日市市、木曾岬町および川越町地内の既設井戸を利用して年間の地下水位の動向を調査します。

ウ 濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱

要綱の推進調査として地盤沈下の調査研究および地下水採取量を把握します。

② 北伊勢工業用水道の整備

工業用水道事業施設の安全性向上と安定給水を図るため、既設工業用水道事業施設の耐震化工事や配水管の布設替工事を実施します。

また、企業誘致担当部局等とも連携し、地下水から工業用水道への水源転換や新規企業立地に伴う工業用水の供給など、工業用水道の需要拡大を進めていきます。